

平成25年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大 のための措置状況等調査結果

1. 地方公共団体の官公需契約実績の推移
2. 平成25年度各都道府県別契約実績
3. 平成25年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

平成26年11月

中小企業庁事業環境部取引課

1. 地方公共団体の官公需契約実績の推移

年度	官公需総額 (A)	うち中小企業・小規模事業者 向け (B)	比率 (B)/(A)
	(億円)	(億円)	(%)
昭和 47	28,854	19,429	67.3
48	38,872	25,542	65.7
49	52,709	35,276	66.9
50	55,251	37,454	67.8
51	64,306	45,963	71.5
52	80,111	56,838	70.9
53	91,395	67,823	74.2
54	99,844	71,510	71.6
55	106,198	76,828	72.3
56	123,819	92,237	74.5
57	127,496	94,517	74.1
58	114,202	84,655	74.1
59	115,120	85,477	74.3
60	116,538	86,704	74.4
61	123,364	90,469	73.3
62	137,900	99,098	71.9
63	140,658	100,774	71.6
平成 元	155,582	109,795	70.6
2	169,357	117,304	69.3
3	197,756	128,866	65.2
4	222,027	152,537	68.7
5	226,137	158,605	70.1
6	218,327	149,248	68.4
7	235,242	161,988	68.9
8	220,716	151,702	68.7
9	208,525	144,748	69.4
10	211,989	150,489	71.0
11	191,252	137,781	72.0
12	184,727	136,076	73.7
13	186,273	133,791	71.8
14	155,014	114,114	73.6
15	144,402	109,083	75.5
16	136,087	101,492	74.6
17	132,904	98,879	74.4
18	131,018	99,422	75.9
19	122,899	92,696	75.4
20	122,353	92,027	75.2
21	129,881	98,635	75.9
22	117,726	88,909	75.5
23	127,826	92,974	72.7
24	128,029	96,754	75.6
25	143,778	106,954	74.4

(注1) 地方公共団体の実績は、都道府県、東京特別区及び人口10万人以上の市を対象としている。

(注2) 平成22年度及び平成23年度は、東日本大震災により被災し集計困難となった地方公共団体の全部又は一部の機関の数値が含まれていない。

2. 平成25年度各都道府県別契約実績

都道府県名	官公需総額 (A)	うち中小企業・小規模事業者 向け (B)	比率 (B)/(A)
	(億円)	(億円)	(%)
北海道	7,985	6,677	83.6
青森県	1,717	1,450	84.4
岩手県	4,076	2,232	54.7
宮城県	5,152	3,646	70.8
秋田県	1,107	952	86.0
山形県	1,443	1,223	84.7
福島県	4,806	3,073	64.0
茨城県	2,642	2,143	81.1
栃木県	1,663	1,232	74.0
群馬県	2,270	1,944	85.7
埼玉県	4,823	3,709	76.9
千葉県	5,235	3,424	65.4
東京都	19,859	12,016	60.5
神奈川県	6,572	4,737	72.1
新潟県	4,711	4,105	87.1
長野県	2,232	1,818	81.5
山梨県	1,274	1,088	85.4
静岡県	3,908	2,960	75.7
愛知県	6,219	4,201	67.5
岐阜県	1,763	1,340	76.0
三重県	1,902	1,621	85.2
富山県	1,559	1,260	80.8
石川県	1,368	1,193	87.1
福井県	1,096	948	86.5
滋賀県	1,255	1,035	82.5
京都府	1,994	1,355	68.0
大阪府	7,561	5,173	68.4
兵庫県	4,638	3,473	74.9
奈良県	931	748	80.4
和歌山県	1,183	978	82.7
鳥取県	878	766	87.2
島根県	1,159	1,030	88.9
岡山県	1,729	1,178	68.1
広島県	3,253	2,478	76.2
山口県	2,114	1,676	79.3
徳島県	776	684	88.2
香川県	982	738	75.2
愛媛県	1,669	1,188	71.2
高知県	1,058	884	83.5
福岡県	5,048	4,042	80.1
佐賀県	1,316	1,163	88.4
長崎県	1,752	1,491	85.1
熊本県	1,429	1,234	86.4
大分県	1,468	1,152	78.4
宮崎県	1,671	1,465	87.7
鹿児島県	2,318	2,080	89.7
沖縄県	2,212	1,949	88.1
計	143,778	106,954	74.4

(注1) 地方公共団体の実績は、都道府県、東京特別区及び人口10万人以上の市を対象としている。

(注2) 東日本大震災により被災し集計困難となった地方公共団体の一部の機関の数値が含まれていない。

3. 平成25年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問1	問2		問3		問4	問5	問6
	中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じていますか？	中小企業者の受注機会の増大のための措置を、「条例」または「契約の方針」を制定している場合は回答欄に1を記入。更に、ホームページに掲載している場合はそのURLを記載ください。(複数回答可)	契約の方針を制定している	設定している		公表している	付与している	付与している
				公表している	公表している			
北海道	9	2	5	0	1	1	5	5
青森県	1	1	0	0	0	0	0	0
岩手県	2	0	1	0	0	0	2	2
宮城県	2	0	0	0	0	0	2	2
秋田県	2	1	2	0	1	0	1	1
山形県	3	1	1	0	0	0	4	4
福島県	5	1	1	0	0	0	3	3
茨城県	7	1	3	1	1	0	5	5
栃木県	7	0	2	0	0	0	6	6
群馬県	6	1	4	1	1	1	4	4
埼玉県	22	1	6	0	0	1	16	15
千葉県	14	1	7	0	0	1	9	13
東京都	37	0	19	0	0	1	21	22
神奈川県	14	6	7	0	0	1	11	11
新潟県	6	2	0	0	0	0	5	3
長野県	5	1	0	0	0	0	4	4
山梨県	2	0	2	0	0	1	2	1
静岡県	10	1	3	0	0	1	7	7
愛知県	14	2	6	1	0	2	7	6
岐阜県	3	0	0	0	0	0	1	1
三重県	4	0	1	1	0	0	4	4
富山県	3	1	0	0	0	0	0	0
石川県	3	0	1	0	0	0	2	2
福井県	2	1	0	0	0	0	1	1
滋賀県	5	1	2	0	0	0	4	4
京都府	2	0	2	0	0	0	2	1
大阪府	19	6	8	2	1	0	12	12
兵庫県	11	0	3	1	1	1	5	4
奈良県	2	0	0	0	0	0	3	2
和歌山県	2	0	1	0	0	0	2	2
鳥取県	3	0	1	0	0	1	2	3
島根県	3	0	0	0	0	0	2	2
岡山県	4	0	0	1	1	0	3	3
広島県	4	0	1	0	0	0	4	3
山口県	5	2	1	1	1	1	6	6
徳島県	1	1	1	0	0	0	1	2
香川県	2	2	2	0	0	0	2	2
愛媛県	4	1	3	0	0	0	1	1
高知県	2	0	1	0	0	0	2	2
福岡県	8	0	7	1	1	1	6	7
佐賀県	3	0	1	1	1	0	2	2
長崎県	4	0	1	1	0	1	3	3
熊本県	3	2	1	0	0	0	2	3
大分県	2	0	0	1	1	1	1	2
宮崎県	3	1	2	0	0	0	1	1
鹿児島県	3	1	0	0	0	0	1	2
沖縄県	5	1	3	0	0	1	3	3
計	283	41	112	12	10	17	192	194
都道府県・計	47	20	22	7	7	12	33	36
市・計	214	21	79	5	3	4	147	146
区・計	22	0	11	0	0	1	12	12

※ 地方公共団体の措置状況は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区を対象としている。

3. 平成25年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問7	問8-①		問8-②		問8-③		
	付与している	実施している	主観点を評価項目を採用している	実施している	主観点を評価項目を採用している	実施している	主観点を評価項目を採用している	
	(工事)の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？	役務(工事系役務:建設コンサルタント、地質調査、測量など)一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件がありますか？「有」の場合は、評価項目に主観点の採用の有無と、中小企業者の受注機会の増大に資すると考える具体的な項目があれば具体的に記入してください。	役務:その他(①以外)一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件がありますか？「有」の場合は、評価項目に主観点の採用の有無と、中小企業者の受注機会の増大に資すると考える具体的な項目があれば記入してください。	工事一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件がありますか？「有」の場合は、評価項目に主観点の採用の有無と、中小企業者の受注機会の増大に資すると考えられる具体的な項目があれば具体的に記入してください。				
北海道	6	0	0	1	2	1	4	
青森県	1	0	0	0	0	2	2	
岩手県	3	1	0	0	0	0	3	
宮城県	2	1	1	0	1	3	2	
秋田県	2	1	1	0	0	2	2	
山形県	4	0	0	1	0	3	2	
福島県	3	2	2	0	0	1	2	
茨城県	8	0	0	0	0	6	5	
栃木県	7	0	0	0	0	5	5	
群馬県	5	0	0	1	0	4	3	
埼玉県	18	0	0	1	0	18	12	
千葉県	14	2	1	1	0	14	10	
東京都	32	1	1	4	2	32	27	
神奈川県	12	1	1	1	0	11	8	
新潟県	6	0	0	1	0	5	3	
長野県	5	1	1	1	0	6	5	
山梨県	2	0	0	0	0	2	1	
静岡県	9	1	1	2	0	11	9	
愛知県	13	0	0	1	0	6	15	
岐阜県	3	1	1	0	0	3	4	
三重県	5	1	1	1	1	6	4	
富山県	1	0	0	0	0	2	2	
石川県	2	0	0	0	0	2	1	
福井県	1	1	1	0	0	1	2	
滋賀県	4	0	0	1	1	3	5	
京都府	2	0	0	0	0	2	2	
大阪府	19	1	1	8	9	5	5	
兵庫県	10	0	0	2	1	4	5	
奈良県	4	1	0	3	0	2	3	
和歌山県	1	1	1	1	0	1	1	
鳥取県	3	1	0	0	0	3	0	
島根県	3	1	1	0	0	3	3	
岡山県	3	0	0	1	0	3	3	
広島県	4	2	2	2	1	6	5	
山口県	6	0	0	1	0	6	6	
徳島県	2	1	0	0	0	2	2	
香川県	2	0	0	1	1	3	3	
愛媛県	3	0	0	1	0	5	4	
高知県	2	1	0	0	0	2	1	
福岡県	8	1	1	1	1	6	6	
佐賀県	2	1	0	0	0	2	1	
長崎県	3	0	0	1	1	3	2	
熊本県	3	1	1	1	0	3	3	
大分県	2	1	0	0	0	2	2	
宮崎県	4	1	1	0	0	1	3	
鹿児島県	3	0	0	0	0	2	4	
沖縄県	4	2	1	1	1	2	2	
計	261	30	21	41	22	216	205	
都道府県・計	44	21	14	16	8	44	40	
市・計	200	8	6	23	12	153	148	
区・計	17	1	1	2	2	19	17	

※ 地方公共団体の措置状況は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区を対象としている。

3. 平成25年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問9			問10		
	①役務(工事系役務:建設コンサルタント、地質調査、測量など) ②役務:その他(①以外)ダンピング対策として、低入札調査価格制度を導入していますか?	②役務:その他(①以外)ダンピング対策として、低入札調査価格制度を導入していますか?	③工事 ダンピング対策として、低入札調査価格制度を導入していますか?	①役務(工事系役務:建設コンサルタント、地質調査、測量など) ②役務:その他(①以外)ダンピング対策として、最低制限価格制度を導入していますか?	②役務:その他(①以外)ダンピング対策として、最低制限価格制度を導入していますか?	③工事 ダンピング対策として、最低制限価格制度を導入していますか?
	導入している	導入している	導入している	導入している	導入している	導入している
北海道	5	3	10	9	8	10
青森県	0	0	2	2	1	2
岩手県	0	0	1	4	1	4
宮城県	2	2	3	2	2	2
秋田県	1	0	2	2	1	2
山形県	3	1	4	2	1	2
福島県	2	1	3	5	5	5
茨城県	1	0	7	6	3	7
栃木県	1	1	7	3	2	7
群馬県	2	1	5	5	4	6
埼玉県	3	2	18	13	8	21
千葉県	7	4	13	9	9	14
東京都	2	4	20	24	22	39
神奈川県	4	2	11	14	13	16
新潟県	1	2	4	4	2	6
長野県	2	3	4	4	2	5
山梨県	0	0	2	0	0	1
静岡県	1	1	11	5	2	11
愛知県	5	3	11	7	5	17
岐阜県	2	2	6	0	1	4
三重県	1	1	5	6	3	6
富山県	2	0	3	1	0	0
石川県	1	0	2	2	2	4
福井県	0	0	1	2	1	2
滋賀県	1	0	2	5	1	6
京都府	0	1	3	2	2	3
大阪府	4	5	8	15	12	22
兵庫県	0	1	7	5	5	10
奈良県	1	1	3	3	1	3
和歌山県	0	0	2	2	2	2
鳥取県	1	1	2	3	2	3
島根県	3	0	3	2	1	3
岡山県	3	2	4	4	2	4
広島県	2	1	5	4	3	7
山口県	2	3	7	1	2	6
徳島県	1	0	2	2	0	2
香川県	1	1	1	0	3	3
愛媛県	1	0	5	1	1	5
高知県	0	1	1	2	2	2
福岡県	1	2	3	3	3	9
佐賀県	1	1	2	3	3	3
長崎県	1	1	1	4	4	4
熊本県	1	3	3	1	2	3
大分県	0	0	1	1	0	2
宮崎県	0	0	1	4	3	4
鹿児島県	1	1	2	1	2	4
沖縄県	2	1	2	4	2	4
計	75	59	225	203	156	307
都道府県・計	30	22	46	32	26	41
市・計	44	34	164	155	114	244
区・計	1	3	15	16	16	22

※ 地方公共団体の措置状況は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区を対象としている。

3. 平成25年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問11				問12	問13	問14	問15
	その他のダンピング対策としてのどのような措置を講じていますか？				競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか？	その他、官公需適格組合に対する特別な措置がありますか？	物件および役務の発注について、は中内容に知的財産が含まれる場合は、その取り扱いについて書面に明記していますか？	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページに掲載していますか？
	失格基準を設けている	ペナルティを設けている	ダンピングの防止についてホームページ等に掲載している	その他	設定している	①特別な措置がある	書面に明記している	HPに掲載している
北海道	5	2	1	1	4	5	3	4
青森県	2	0	0	0	2	0	0	0
岩手県	1	0	0	2	1	0	2	2
宮城県	2	0	0	1	2	1	1	0
秋田県	2	1	0	0	1	1	1	2
山形県	3	1	0	1	2	0	2	1
福島県	3	1	0	0	0	0	4	3
茨城県	4	1	0	0	4	0	5	0
栃木県	6	0	0	0	0	0	4	1
群馬県	4	0	0	1	0	0	4	1
埼玉県	10	1	1	1	21	0	10	4
千葉県	11	1	0	1	9	0	8	1
東京都	9	0	2	7	8	1	24	4
神奈川県	6	2	0	1	4	3	6	2
新潟県	1	0	0	0	1	0	3	1
長野県	2	1	0	1	0	0	3	0
山梨県	2	0	0	0	1	0	0	0
静岡県	8	3	0	1	2	0	3	2
愛知県	9	0	0	1	0	1	3	1
岐阜県	3	1	1	0	0	1	4	1
三重県	3	1	1	0	0	0	3	0
富山県	3	1	0	0	1	0	0	0
石川県	2	0	0	0	1	1	0	0
福井県	1	0	0	1	1	0	2	1
滋賀県	1	0	0	0	1	1	3	0
京都府	3	3	2	2	2	0	3	1
大阪府	7	3	0	1	5	3	7	2
兵庫県	5	0	0	1	0	2	5	1
奈良県	1	2	0	0	2	0	1	0
和歌山県	1	0	0	2	0	1	1	0
鳥取県	2	1	0	0	0	0	1	1
島根県	3	3	0	0	0	0	1	0
岡山県	3	0	0	1	3	0	3	0
広島県	5	1	0	0	1	0	5	2
山口県	4	3	1	1	3	1	2	2
徳島県	2	2	0	0	0	0	1	0
香川県	1	1	0	0	0	0	3	0
愛媛県	5	3	1	2	0	0	0	0
高知県	1	0	0	0	1	0	1	1
福岡県	2	0	0	2	2	0	5	1
佐賀県	1	0	0	0	0	0	1	2
長崎県	1	0	0	1	0	0	2	0
熊本県	2	0	0	0	1	0	2	0
大分県	1	0	1	0	1	1	0	1
宮崎県	0	0	0	0	2	0	3	1
鹿児島県	0	0	0	1	0	0	0	0
沖縄県	2	1	0	0	1	0	2	0
計	155	40	11	34	89	23	146	46
都道府県・計	37	15	5	14	24	6	25	16
市・計	112	25	5	15	60	17	106	29
区・計	6	0	1	5	5	0	15	1

※ 地方公共団体の措置状況は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区を対象としている。

3. 平成25年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問16		問17				問18	
	人件費・燃料費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成していますか？	①平成23年度から平成25年度に、災害時における業務の継続に必要な物資等の継続的供給のための「災害協定」や「防災協定」の新たな締結又は見直しを行いましたか？	③石油類燃料の供給に関する「災害協定」や「防災協定」の新たな締結又は見直しを行った場合、当該物資等の平時における供給契約の締結状況について教えてください。		平成25年度の競争入札において、予定価格に対応する等級者に加え、上位の等級者、又は下位の等級者を参加させた入札はありますか？ 上位及び下位等級者を加えて実施した入札件数をそれぞれ記入下さい。			
			①実勢価格を踏まえ、予定価格を作成している	行っている	平時の供給についても協定の締結先と契約を締結している	平時の供給については別の企業、組合等と契約を締結している	①上位等級者を加えて実施した入札件数	②下位等級者を加えて実施した入札件数
		随意契約	競争入札	随意契約	競争入札			
北海道	8	5	1	0	1	1	90	65
青森県	2	2	1	0	0	1	625	34
岩手県	2	1	0	0	0	0	173	42
宮城県	2	2	0	0	2	1	227	21
秋田県	2	2	1	0	0	0	154	52
山形県	2	4	1	0	0	0	69	17
福島県	3	3	1	1	0	0	112	0
茨城県	6	6	1	1	0	1	92	6
栃木県	5	5	0	0	0	0	997	79
群馬県	4	3	2	0	0	0	5	10
埼玉県	16	11	4	0	4	1	863	503
千葉県	13	11	4	1	1	1	280	133
東京都	29	23	3	0	2	1	1742	1311
神奈川県	10	11	5	0	1	0	494	15
新潟県	3	3	0	0	1	1	521	284
長野県	4	5	2	1	0	0	47	0
山梨県	1	2	0	0	0	0	0	0
静岡県	6	5	0	0	0	0	25	9
愛知県	8	3	0	1	1	0	306	135
岐阜県	4	1	1	0	0	0	119	87
三重県	4	4	1	0	0	0	27	0
富山県	1	1	0	0	0	0	30	2
石川県	2	2	1	0	0	0	219	39
福井県	1	2	1	0	0	0	482	170
滋賀県	3	2	0	0	0	0	96	24
京都府	2	1	0	0	0	0	6	0
大阪府	16	14	3	0	1	0	707	394
兵庫県	8	6	1	1	1	0	33	29
奈良県	3	0	0	0	0	0	2	1
和歌山県	1	1	0	0	1	0	0	0
鳥取県	1	0	0	0	0	0	2	7
島根県	2	2	1	0	0	0	10	0
岡山県	2	2	1	0	2	0	24	57
広島県	4	4	0	0	0	2	1,382	131
山口県	4	3	0	0	0	0	214	42
徳島県	1	1	0	0	0	1	145	0
香川県	2	3	1	0	0	0	37	5
愛媛県	2	3	0	0	0	0	410	94
高知県	2	0	0	0	0	0	304	89
福岡県	5	3	0	0	0	0	2464	427
佐賀県	3	0	0	0	0	0	43	0
長崎県	4	1	1	0	0	0	255	56
熊本県	3	1	0	0	0	0	9	0
大分県	2	1	0	0	1	0	11	0
宮崎県	2	1	0	0	0	0	282	13
鹿児島県	2	1	0	0	0	0	9	0
沖縄県	3	0	0	0	0	0	193	49
計	214	167	39	7	19	15	14,192	4,421
都道府県・計	39	29	2	2	2	4	5534	916
市・計	159	124	37	5	16	10	7465	2515
区・計	16	14	0	0	1	1	1193	990

※ 地方公共団体の措置状況は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京特別区を対象としている。